

平成 24 年度 老人保健健康推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

「認知症地域支援推進員研修における効果的な人材育成のあり方に関する研究」

認知症地域支援推進員研修受講者の受講前アンケート分析結果

本資料は、標記事業報告書第 5 章「平成 24 年度認知症地域支援推進員研修受講者の動向」の追加分析を行った結果を示したものである。

1. 目的と方法

本調査においては、研修受講前の認知症地域支援推進員の活動実態を把握することを目的に平成24年度認知症地域支援推進員研修を受講した認知症地域支援推進員263名に対し、自記式の事前アンケートを送付し、受講時に調査票を回収した。

2. 属性等（再掲）

平成24年度認知症地域支援推進員研修を受講した認知症地域支援推進員261名から調査票を回収することができた。すなわち、回収率は99.2%であった。回答者の属性は以下のとおりであった。

表2-1 参加者の性別及び所属

性別	男性	48	18.3%
	女性	215	81.7%
所属	市町村	70	26.6%
	社会福祉協議会	12	4.6%
	地域包括支援センター	166	63.1%
	その他	15	5.7%

表2-2 参加者の年齢及び経験年数

	平均	最大	最小	標準偏差
年齢	44.1	67	24	10.6
経験年数	14.4	36.8	2.1	8.5

3. 結果

1) 市町村との連携と運営法人

運営法人ごとに市町村との連携についてクロス集計した結果、連携が取れていない割合は、それぞれ 15%未満であり、市町村に所属している認知症地域支援推進員（以下、「推進員」）は、連携がとれていると回答した者が 66.4%、市町村以外では 46.3%であり、市町村に所属する推進員の方が連携が取れていると回答した割合が高かった。

表 3-1 市町村との連携と運営法人

所属先の運営法人	N	連携がとれている	どちらともいえない	連携がとれていない	無回答
市町村による運営	122	66.4	25.4	5.7	2.5
市町村以外の民間法人による運営	108	46.3	35.2	13.0	5.6

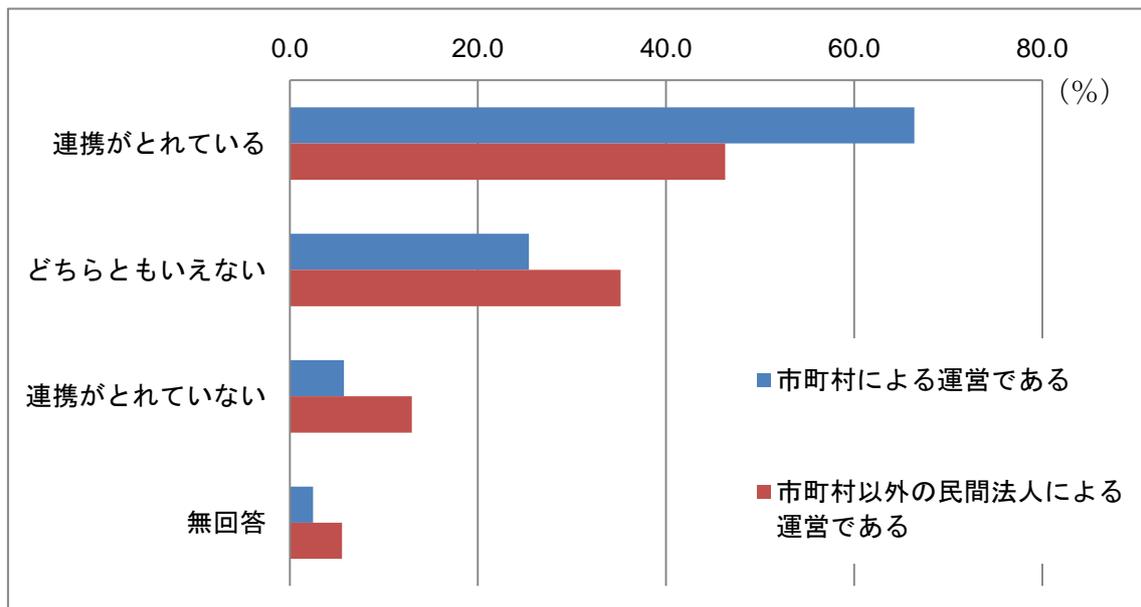


図 3-1 市町村との連携と運営法人

2) 市町村との連携と地域の人口

市町村の人口を、1万人未満、1万人以上5万人未満、5万人以上10万人未満、10万人以上30万人未満、30万人以上の5つに区分し、それぞれの区分ごとの市町村との連携状況についてクロス集計を行った。区分ごとの連携の割合はおおむね共通していた。最も連携が取れていると回答した推進員の割合が多かったのは5万人以上10万人未満の地域で活動する推進員であった。

表3-2 市町村との連携と地域の人口

(%)

担当地域の人口	N	連携がとれている	どちらともいえない	連携がとれていない	無回答
1万人未満	31	51.6	32.3	9.7	6.5
1万人以上、5万人未満	102	55.9	31.4	9.8	2.9
5万人以上、10万人未満	40	72.5	22.5	2.5	2.5
10万人以上、30万人未満	36	55.6	27.8	11.1	5.6
30万人以上	23	52.2	26.1	13.0	8.7

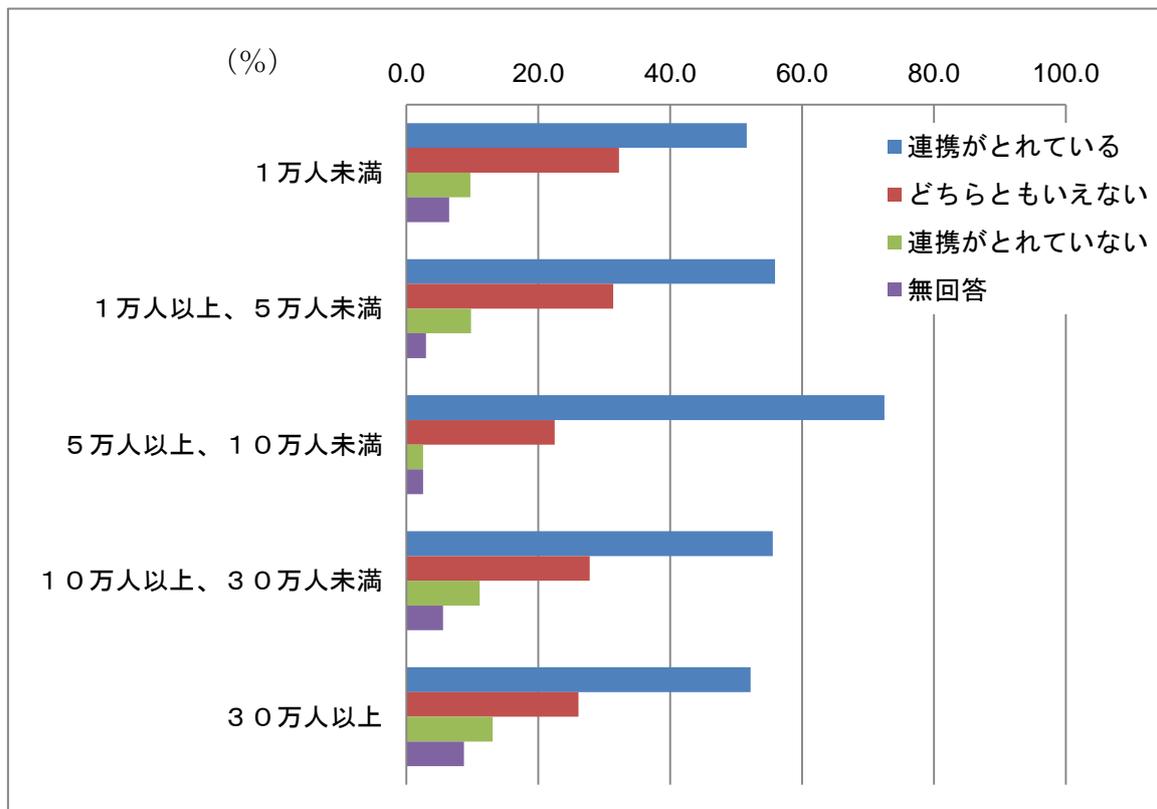


図3-2 市町村との連携と地域の人口

3) 市町村との連携と地域の要介護認定者数

要介護認定者数を、1千人未満、1千人以上3千人未満、3千人以上5千人未満、5千人以上1万人未満、1万人以上3万人未満、3万人以上で区分し、それぞれの区分ごとの市町村との連携状況についてクロス集計を行った。連携がとれていると回答した推進員の数最も多かったのは、要介護認定者数が3千人以上5千人未満の地域で活動する推進員であった。

表3-3 市町村との連携と地域の要介護認定者数

(%)

地域の要介護認定者数	N	連携がとれている	どちらともいえない	連携がとれていない	無回答
1千人未満	54	57.4	31.5	7.4	3.7
1千人以上、3千人未満	60	66.7	28.3	1.7	3.3
3千人以上、5千人未満	27	70.4	14.8	7.4	7.4
5千人以上、1万人未満	21	66.7	23.8	4.8	4.8
1万人以上、3万人未満	16	56.3	25.0	18.8	0.0
3万人以上	14	42.9	28.6	14.3	14.3

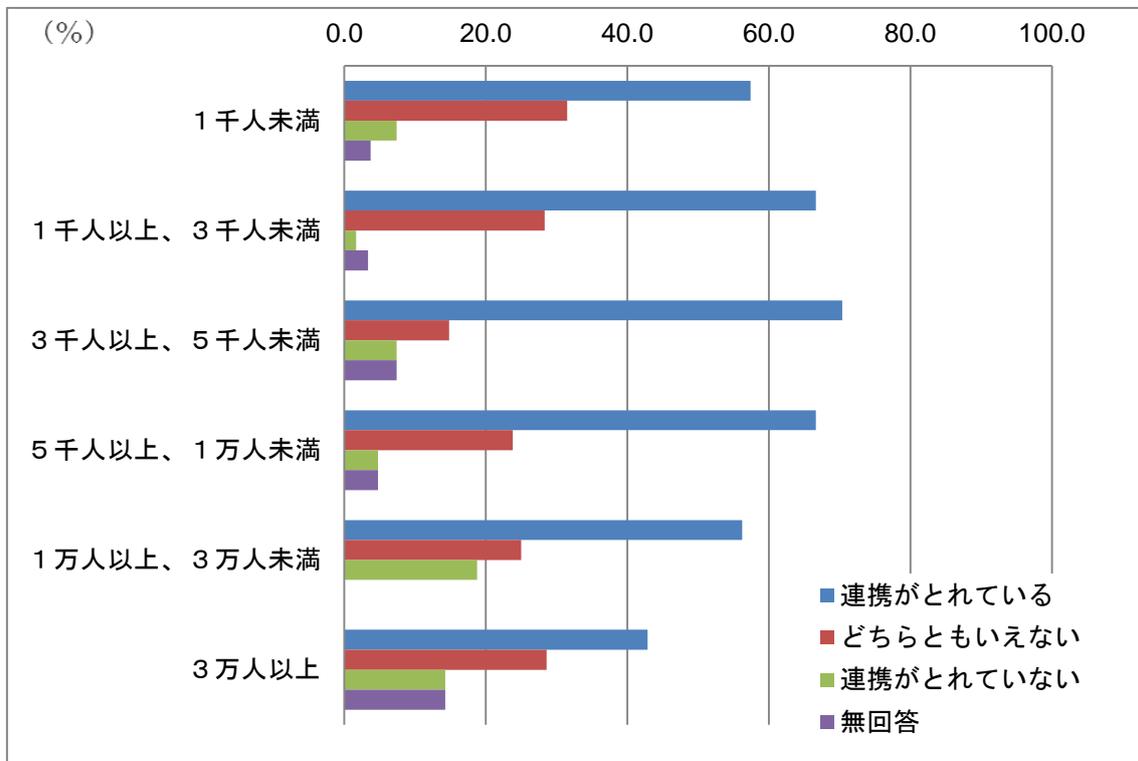


図3-3 市町村との連携と地域の要介護認定者数

4) 市町村との連携と地域の高齢化率

地域の高齢化率を10%以上20%未満、20%以上25%未満、25%以上30%未満、30%以上35%未満、35%以上40%未満、40%以上に区分し、それぞれの区分ごとの市町村との連携状況についてクロス集計を行った。その他の集計よりも区分ごとのサンプル数にばらつきが生じている状態であるが、最も連携のとれているという回答の割合が高かったのは高齢化率が35%以上40%未満の地域で活動する推進員であった。

表3-4 市町村との連携と地域の高齢化率

(%)

地域の高齢化率	N	連携がとれている	どちらともいえない	連携がとれていない	無回答
10%以上、20%未満	25	64.0	20.0	16.0	0.0
20%以上、25%未満	67	55.2	25.4	11.9	7.5
25%以上、30%未満	70	62.9	28.6	5.7	2.9
30%以上、35%未満	49	42.9	40.8	10.2	6.1
35%以上、40%未満	17	76.5	23.5	0.0	0.0
40%以上	7	57.1	42.9	0.0	0.0

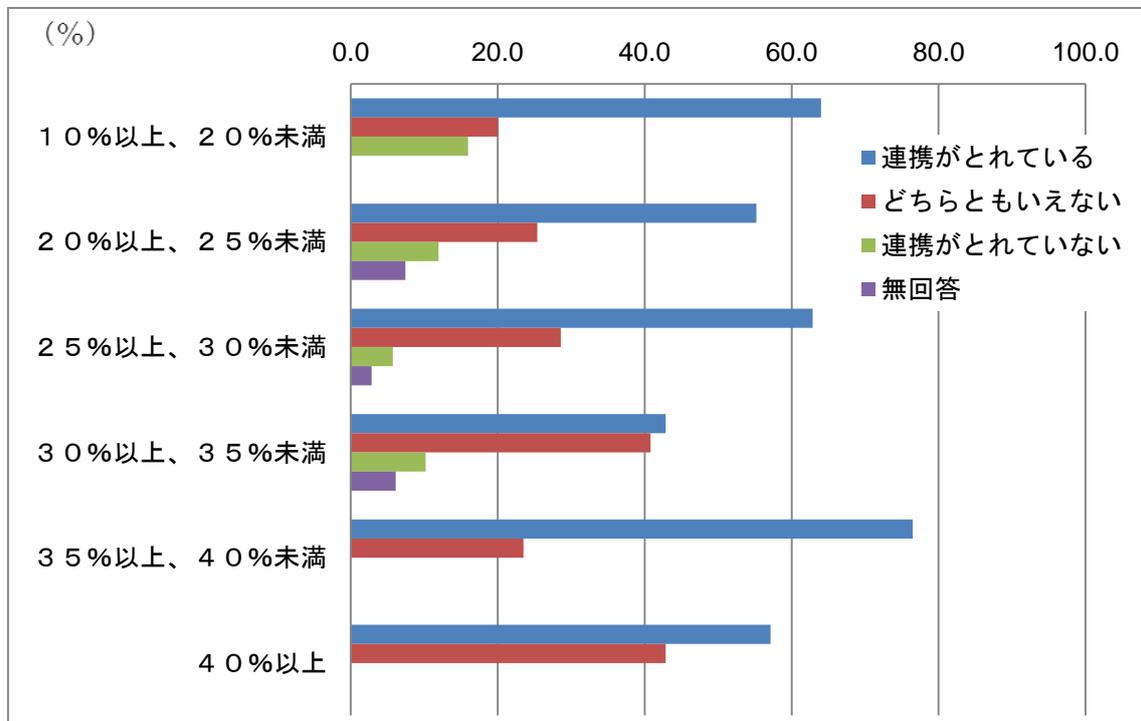


図3-4 市町村との連携と地域の高齢化率

5) 運営母体による認知症疾患医療センターとの連携状況

運営母体ごとの、認知症疾患医療センター（以下、「疾患医療センター」）との連携状況について、クロス集計を行った。市町村の方が活動割合が高かった活動は、「不定期でケース検討に関する会議を開催し連携をとっている」「不定期で情報交換または意見交換のための会議を開催し連携をとっている」「随時電話で疾患医療センターの地域支援推進員と連携をとっている」であった。

表3-5 運営母体による認知症疾患医療センターとの連携状況

	(%)	
	市町村	市町村以外
N	122	108
定期的にケース検討に関する会議を開催し連携をとっている	8.2	8.3
定期的に情報交換または意見交換のための会議を開催し連携をとっている	22.1	25.0
不定期でケース検討に関する会議を開催し連携をとっている	17.2	12.0
不定期で情報交換または意見交換のための会議を開催し連携をとっている	17.2	8.3
随時電話で疾患医療センターの地域支援推進員と連携をとっている	26.2	15.7
随時電話で疾患医療センターの医師と連携をとっている	5.7	6.5
情報交換のための書式を作成し、それを用いて疾患医療センターの推進員と連携をとっている	7.4	8.3
情報交換のための書式を作成し、それを用いて疾患医療センターの医師と連携をとっている	6.6	7.4
必要に応じて疾患医療センターに認知症者を紹介している	40.2	41.7
疾患医療センターから退院する認知症者の在宅復帰の支援をしている	11.5	15.7
疾患医療センターと連携はほとんど取れていない	18.0	18.5
その他	27.9	31.5
無回答	4.9	12.0

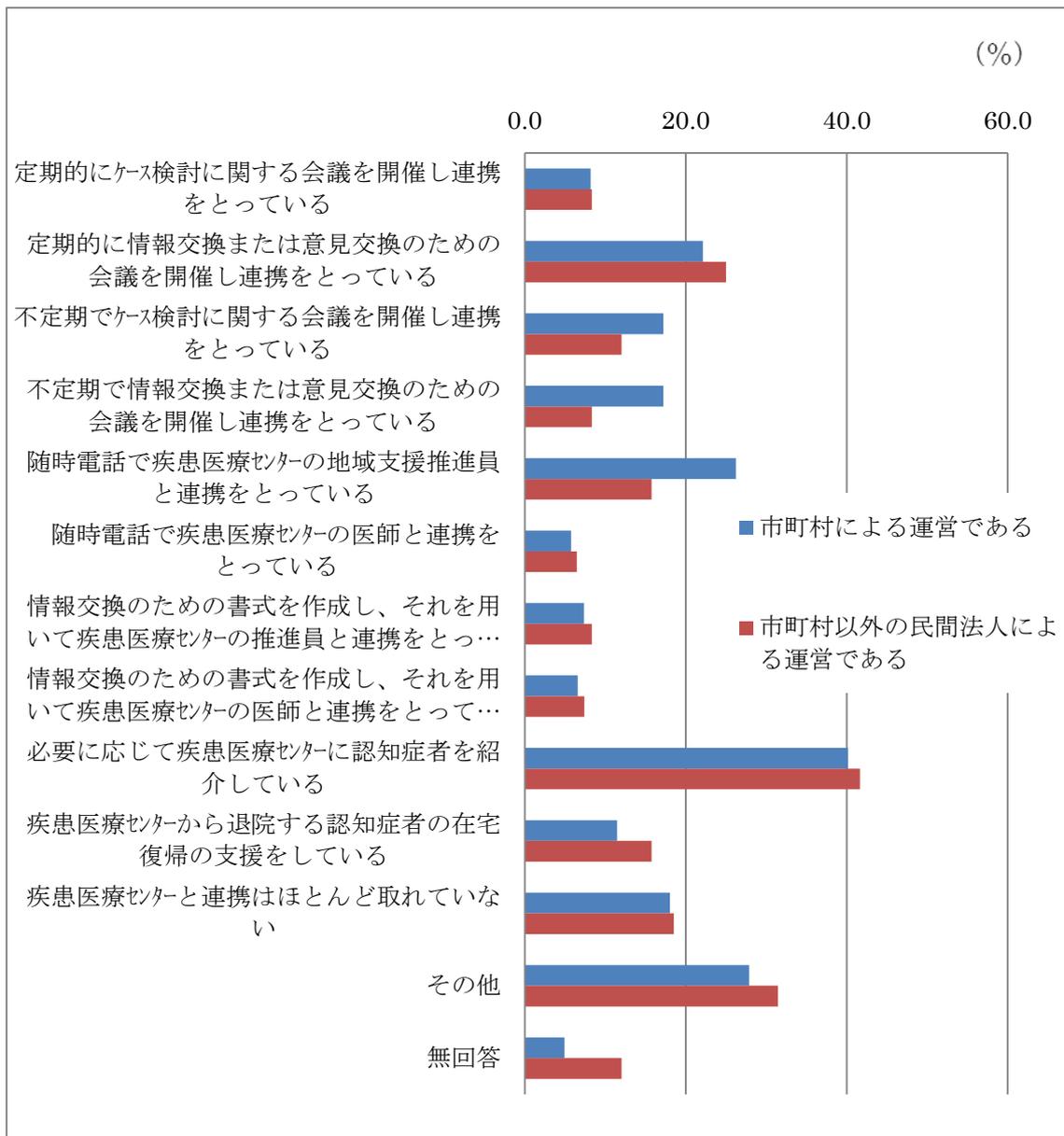


図3-5 運営母体による認知症疾患医療センターとの連携状況

6) 運営母体による若年性認知症者に対する支援状況

運営母体ごとの若年性認知症者に対する支援状況についてクロス集計を行った。市町村を所属母体とする推進員の方が活動割合が高かった活動は、「自分の担当する地域の若年認知症者の実態調査をしている」「若年性認知症者の家族会立ち上げの支援をしている」であった。また、認知症者に関する取り組みはほとんど実施できていないと回答した割合は、市町村を所属母体とする推進員の方が15%以上高かった。

表3-6 運営母体による若年性認知症者に対する支援状況

	(%)	
	市町村	市町村以外
N	122	108
自分の担当する地域の若年性認知症者の実態調査をしている	9.0	4.6
障害者自立支援法関連施設との連携を図っている	3.3	11.1
就労支援センターとの連携を図っている	2.5	5.6
若年性認知症者の就労支援をしている	0.8	1.9
若年性認知症者に福祉制度の紹介をしている	12.3	19.4
若年性認知症者の受診の支援をしている	5.7	16.7
若年性認知症者の家族会立ち上げの支援をしている	5.7	4.6
若年性認知症者の家族会に参加している	4.9	7.4
若年性認知症者の家族からの相談を受けている	26.2	31.5
若年性認知症者の支援ができる施設・事業所の情報収集を行っている	8.2	18.5
若年性認知症者の支援ができる施設・事業所の紹介を行っている	9.0	17.6
若年性認知症者について、地域への啓発活動を行っている	16.4	18.5
認知症の人に関する取り組みはほとんど実施できていない	43.4	26.9
その他	20.5	17.6
無回答	4.9	11.1

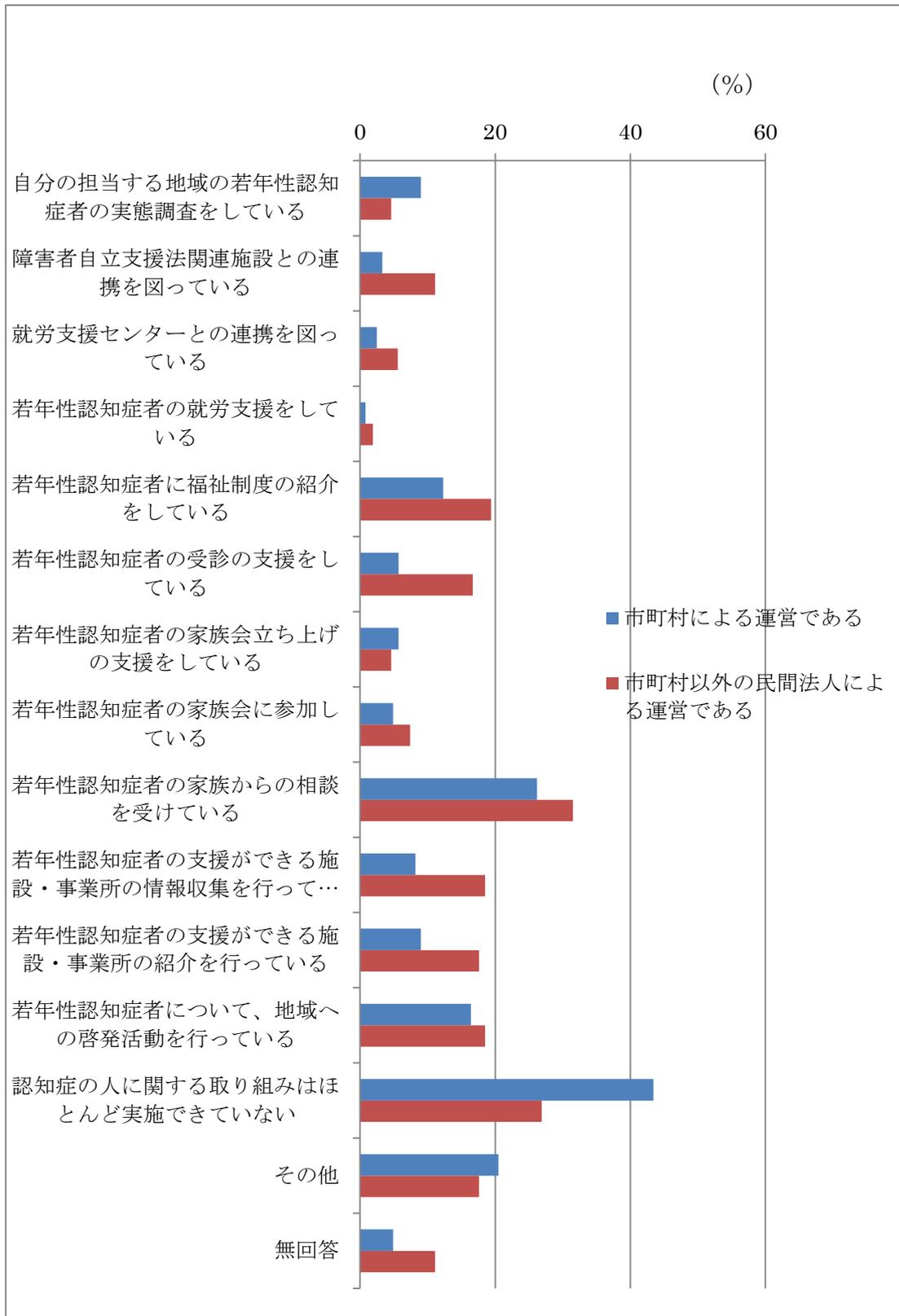


図3-6 運営母体による若年性認知症者に対する支援状況

7) 運営母体による地域包括支援センターの後方支援の状況

運営母体ごとの地域包括支援センターの後方支援の状況についてクロス集計を行った。「地域連携のための連絡会に参加し、情報交換を行っている」「地域連携のための連絡会に参加し、情報交換を行っている」「巡回し、情報収集・意見交換を行っている」「定期的な会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関するアドバイスをを行っている」「定期的な会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関する意見交換を行っている」「定期的に会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関する意見交換を行っている」「いわゆる困難ケースについて、協働で支援に取り組んでいる」活動は、市町村を所属母体とする推進員の方が活動割合が高かった。また、市町村以外に所属する推進員がその他の活動をしている割合が10%以上高かった。

表3-7 運営母体による地域包括支援センターの後方支援の状況

	市町村	市町村 以外
N	122	108
地域支援推進員の役割について周知するための活動を行っている	18.9	17.6
地域連携のための連絡会に参加し、情報交換を行っている	40.2	35.2
巡回し、情報収集・意見交換を行っている	20.5	13.0
電話で認知症の人の支援に関するアドバイスをを行っている	23.0	25.9
定期的な会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関するアドバイスを を行っている	17.2	9.3
定期的に会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関するアド バイスを 行っている	13.9	15.7
定期的な会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関する意見交 換を行 っている	26.2	16.7
定期的に会議や事例検討会などで認知症の人の支援に関する意見 交換を行 っている	22.1	20.4
いわゆる困難ケースについて、協働で支援に取り組んでいる	52.5	44.4
包括支援センターの後方支援はほとんど実施できていない	4.1	4.6
その他	23.0	35.2
無回答	5.7	12.0

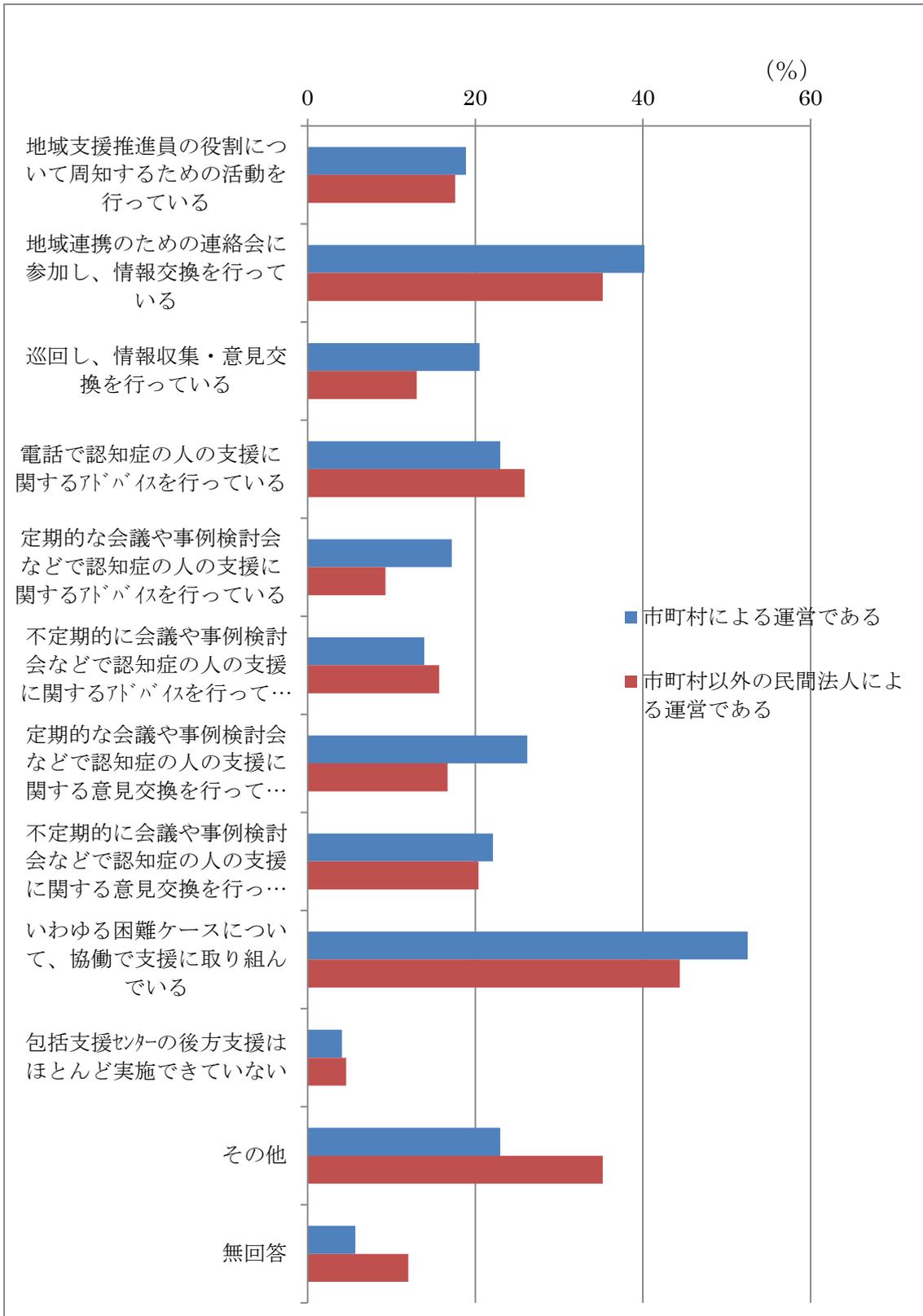


図3-7 運営母体による地域包括支援センターの後方支援の状況

8) 運営母体による地域におけるネットワーク体制構築活動の実施状況

運営母体による地域におけるネットワーク体制構築活動の実施状況について、クロス集計を行った。市町村を所属母体とする推進員の方が活動割合が高かった活動は、「地域での認知症の人の見守りネットワークづくりをしている」「徘徊 SOS ネットワークの体制構築を行っている」「地域住民に理解を促す研修の事務局を担っている」「地域の組織・団体に対し認知症の理解を促す研修の講師を行っている」「地域の認知症に関連する組織の情報を収集している」「地域の認知症に直接関連しない組織と認知症に関連する組織とのネットワーク構築を支援している」などであった。

表3-8 運営母体による地域におけるネットワーク体制構築活動の実施状況

	市町村	市町村以外
N	122	108
地域での認知症の人の見守りネットワークづくりへのアドバイスをしている	7.4	14.8
地域での認知症の人の見守りネットワークづくりをしている	30.3	24.1
徘徊 SOS ネットワークの体制構築へのアドバイスを行っている	3.3	7.4
徘徊 SOS ネットワークの体制構築を行っている	18.0	16.7
地域住民に対して認知症の人の理解を促す研修の講師を行っている	48.4	52.8
地域住民に理解を促す研修の事務局を担っている	45.9	20.4
地域の組織・団体に対し認知症の理解を促す研修の講師を行っている	42.6	39.8
地域の認知症に関連する組織の情報を収集している	36.1	29.6
地域の認知症に関連する組織同士のネットワーク構築を支援している	16.4	17.6
地域の認知症に直接関連しない組織と認知症に関連する組織とのネットワーク構築を支援している	8.2	4.6
地域支援推進員としての担当地域においてネットワーク会議を運営している	13.9	16.7
地域支援推進員としての担当地域においてネットワーク会議に参加している	15.6	22.2
地域のネットワーク体制構築に関する活動はほとんど実施できていない	9.8	8.3
その他	10.7	23.1
無回答	4.9	9.3

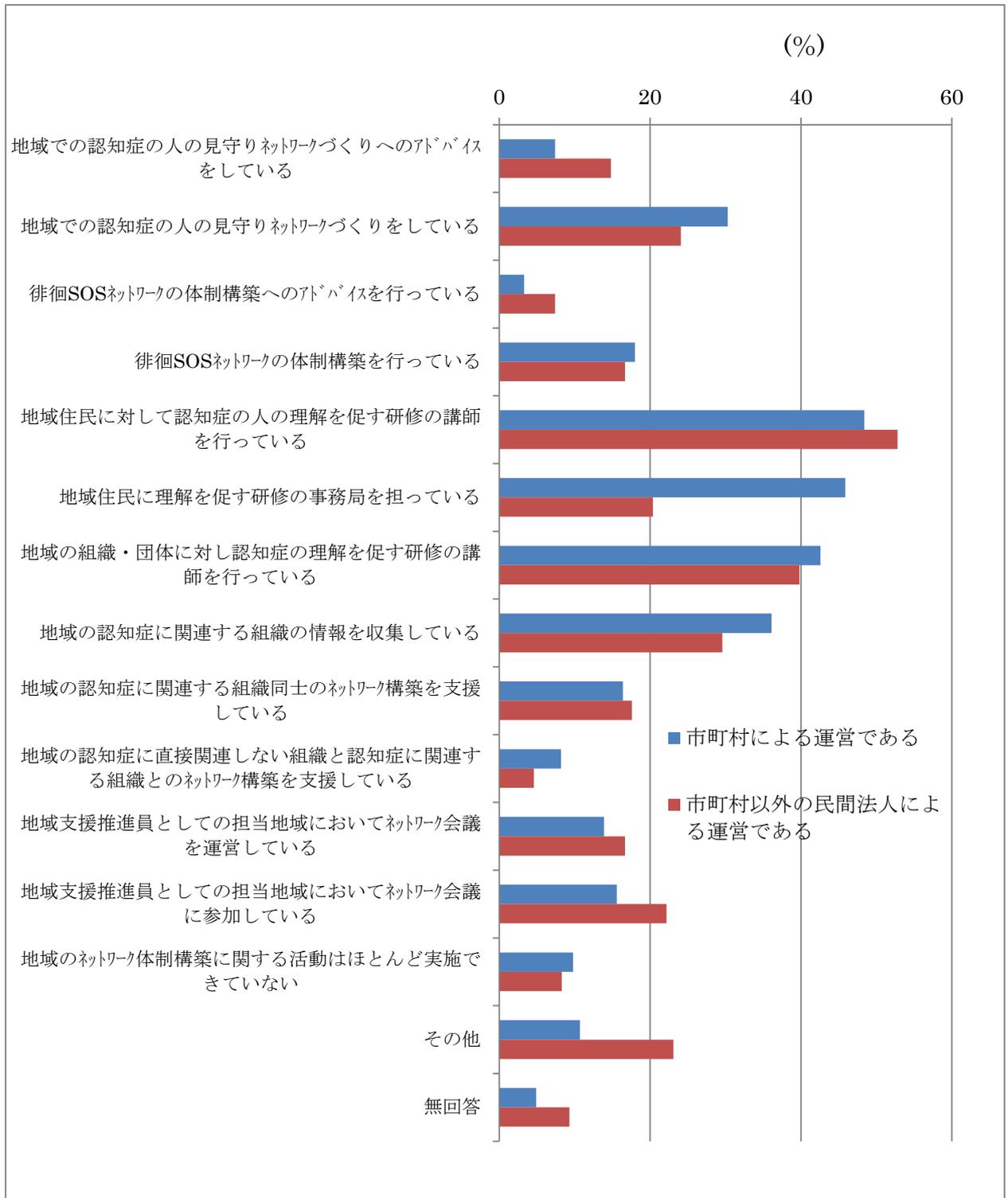


図3-8 運営母体による地域におけるネットワーク体制構築活動の実施状況

4.まとめ

推進員の所属法人を市町村とそれ以外に分けて、活動状況についてクロス集計により比較した結果は、

- ① 項目によっては区分ごとのサンプル数の差が大きいものもあり十分な分析はできなかったが、市町村との連携は市町村に所属する推進員の方が連携がとれていると回答した割合が高かった、活動割合に10%以上の差がみられる活動もあり、所属する母体によって活動状況に差がある可能性が示唆された。
- ② 今後ケースを増やして分析することにより、差があることが明らかになれば運営母体に応じた活動のあり方を検討する必要性が生じるかもしれない。
- ③ 特に若年性認知症者の支援については、活動できていないと回答した推進員の割合に約15%の差があり、この原因を明らかにする必要があると考える。
- ④ また、ほぼすべての区分で、「その他の活動」について2割以上の推進員が実施していると回答していた。具体的にどのような活動を実施しているか明らかにし、研修で共有することにより、より効果的な活動の一助になる可能性がある。